



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月11日
東

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所
 コード番号 8842 URL <http://www.rakutenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田啓三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 岡村 一 (TEL) 03(3631)5195
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月28日 配当支払開始予定日 平成27年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	9,141	△2.9	1,468	2.3	1,550	△1.6	974	38.8
26年1月期	9,417	△0.9	1,436	2.0	1,575	4.5	702	8.8
(注) 包括利益	27年1月期		1,474百万円(43.1%)		26年1月期		1,030百万円(△3.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	16.28	—	3.6	4.5	16.1
26年1月期	11.73	—	2.7	4.7	15.3

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 107百万円 26年1月期 113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	35,239	27,434	77.9	458.48
26年1月期	33,905	26,321	77.6	439.84

(参考) 自己資本 27年1月期 27,434百万円 26年1月期 26,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	2,532	△3,459	△367	1,501
26年1月期	1,862	△2,500	△368	2,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	3.00	—	3.00	6.00	359	51.1	1.4
27年1月期	—	3.00	—	3.00	6.00	359	36.9	1.3
28年1月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		51.3	

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,350	△5.3	650	△15.6	700	△11.7	450	△5.9	7.52
通期	9,100	△0.5	950	△35.3	1,050	△32.3	700	△28.2	11.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期	65,112,187株	26年1月期	65,112,187株
② 期末自己株式数	27年1月期	5,274,835株	26年1月期	5,268,889株
③ 期中平均株式数	27年1月期	59,840,423株	26年1月期	59,846,782株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	5,861	△1.6	1,309	△1.2	1,299	△3.9	774	23.7
26年1月期	5,956	1.0	1,324	△3.2	1,352	0.5	625	△1.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年1月期	12.94		—					
26年1月期	10.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年1月期	32,461		24,644		75.9		411.85	
26年1月期	31,186		23,740		76.1		396.71	

(参考) 自己資本 27年1月期 24,644百万円 26年1月期 23,740百万円

2. 平成28年1月期の個別業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,850	△4.2	650	△11.2	400	△8.2	6.68	
通期	5,900	0.7	850	△34.6	550	△28.9	9.19	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果を背景に、雇用・所得環境などに改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費については、消費増税の影響が長引き消費マインドが弱く、海外経済の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社グループの当期の連結業績は、売上高は9,141百万円と前年同期に比べ276百万円(2.9%)の減収となり、営業利益は1,468百万円と前年同期に比べ32百万円(2.3%)の増益、経常利益は1,550百万円と前年同期に比べ25百万円(1.6%)の減益、当期純利益は、前年同期に特別損失として計上した一部店舗に係る減損損失および浅草事業場の再開発工事に伴う事業整理損などがなくなったことから、974百万円と前年同期に比べ272百万円(38.8%)の増益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいては、「まるごとにつぼん市物産展」などの各種イベントを開催し、その他のビルでは設備の更新に積極的に取り組むなど、顧客満足度の向上をはかりました。また、一昨年に竣工した賃貸マンション2棟が期首から売上高に寄与し、その他のビルも順調に稼働したため、前年同期を上回りました。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動に努め、当初予想を上回る受注額を獲得しましたが、一部不採算事業所からの撤退などにより、前年同期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,067百万円と前年同期に比べ28百万円(0.6%)の減収、セグメント利益は2,372百万円と前年同期に比べ114百万円(5.1%)の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、全国のスクリン数、観客数は前年より増加し、興行収入は4年ぶりに2千億円台となりました。その中において映画興行事業では、記録的な大ヒットとなった「アナと雪の女王」をはじめ、「ベイマックス」「マレフィセント」「テルマエ・ロマエⅡ」「STAND BY ME ドラえもん」などの作品が好稼働しましたが、過去最高を記録した前年同期には及びませんでした。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」では各種イベントを積極的に行ったものの、消費増税により来店客数に影響が出ました。しかしながら、「楽天地天然温泉 法典の湯」が順調に稼働しましたので、前年同期並みとなりました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート 錦糸町」は、昨年2月の降雪の影響により、過去最高を記録した前年同期を下回りましたが、「楽天地フットサルコート 調布」はスクールなどの利用に加えて一般利用のお客様が大幅に増えたことから、前年同期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,995百万円と前年同期に比べ102百万円(3.3%)の減収、セグメント利益は238百万円と前年同期に比べ32百万円(12.1%)の減益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトール系フランチャイズ店10店は前年同期に若干及ばず、また、昨年1月に「エクセルシオールカフェパリエ稲毛店」を閉店しましたので、前年同期を下回りました。なお、「エクセルシオールカフェ船橋駅南口店」は、本年1月25日をもって営業を終了いたしました。

その他の事業では、ダービービル売店においては、ウインズ来館者減少の影響を受け前年同期を下回り、宝くじ販売においては、全国的に販売数が低迷し、昨年1月に不採算店舗を閉店したこともあり、前年同期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は1,078百万円と前年同期に比べ145百万円(11.9%)の減収となり、セグメント利益は、92百万円と前年同期に比べ0百万円(0.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は35,239百万円と前連結会計年度末に比べ1,333百万円の増加となりました。これは主として、マネー・マネジメント・ファンドの解約により有価証券が減少したこと、浅草事業場の建築工事代金を建設仮勘定に計上したこと、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は7,805百万円と前連結会計年度末に比べ220百万円の増加となりました。これは主として、未払金(未払消費税)および未払法人税等が増加したこと、株価の上昇により増加したその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債を計上したこと、および建設協力金償還により受入保証金が減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は27,434百万円と前連結会計年度末に比べ1,112百万円の増加となりました。これは主として、当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、1,501百万円と前連結会計年度末に比べ1,294百万円(46.3%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,532百万円(前年同期は1,862百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益および減価償却費を計上した一方で、法人税等を支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は3,459百万円(前年同期は2,500百万円の減少)となりました。これは主として、浅草事業場の建築工事代金の一部を支払ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は367百万円(前年同期は368百万円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率(%)	73.8	73.9	76.4	77.6	77.9
時価ベースの自己資本比率(%)	51.2	50.0	65.8	82.2	84.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.9	2.0	1.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.5	23.4	22.0	29.8	48.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。これにより中間配当金をあわせた当期の年間配当額は、1株当たり6円となる見込みであります。また、次期配当につきましても当期と同じ1株当たり年間6円を予定しております。

(4) 次期の見通し

不動産賃貸関連事業は、楽天地ビルをはじめとする主力ビルやその他の各ビルにおきましては、引き続き順調に推移すると見込んでおりますが、ビルメンテナンス事業では依然として厳しい受注状況が続く見込みです。なお、本年11月に竣工予定の「東京楽天地浅草ビル」(東京都台東区)につきましては、ホテルおよび遊技場の入居が決まっておりますが、次期の賃貸収入計上は2か月分となることなどから、売上高への本格的な寄与は次々期(29年1月期)からとなる見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高は当期を上回り、セグメント利益は当期を下回る見込みであります。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業におきましては、「進撃の巨人」「ジュラシック・ワールド」「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」などの期待作品がありますが、「アナと雪の女王」が記録的大ヒットとなった当期には及ばず、利益面では映写設備の更新・修繕を実施することなどにより、売上高、セグメント利益とも当期を下回る見込みであります。温浴事業は当期並みを見込んでおり、フットサル事業でも利用客の幅が広がってきたことなどから、売上高、セグメント利益とも当期を上回る見込みであります。

飲食その他事業は、コーヒーショップをはじめとする飲食店舗におきましては、本年1月に「エクセルシオールカフェ船橋駅南口店」を閉店しましたので売上高、セグメント利益とも当期を下回る見込みであります。なお、日本全国各地の名産品を取り揃えた物販業「まるごとにつぼん」(「東京楽天地浅草ビル」に入居、連結子会社 株式会社まるごとにつぼんが運営)につきましては、本年12月に開業予定であることなどから、次期の収益に与える影響はわずかでありませう。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高9,100百万円(当期比0.5%減)、営業利益950百万円(当期比35.3%減)、経常利益1,050百万円(当期比32.3%減)、当期純利益700百万円(当期比28.2%減)を見込んでおります。なお、各利益の当期比で減益率が大きくなってはおりますが、これは主として「東京楽天地浅草ビル」および「まるごとにつぼん」に係る宣伝費等の開業費用を見込んでいることによるものであります。

(28年1月期 報告セグメントごとの業績予想)

1. 外部顧客への売上高

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食その他事業
次期予想(百万円)	5,168	2,927	1,004
当期実績(百万円)	5,067	2,995	1,078
対当期増減率(%)	2.0	△2.3	△6.9

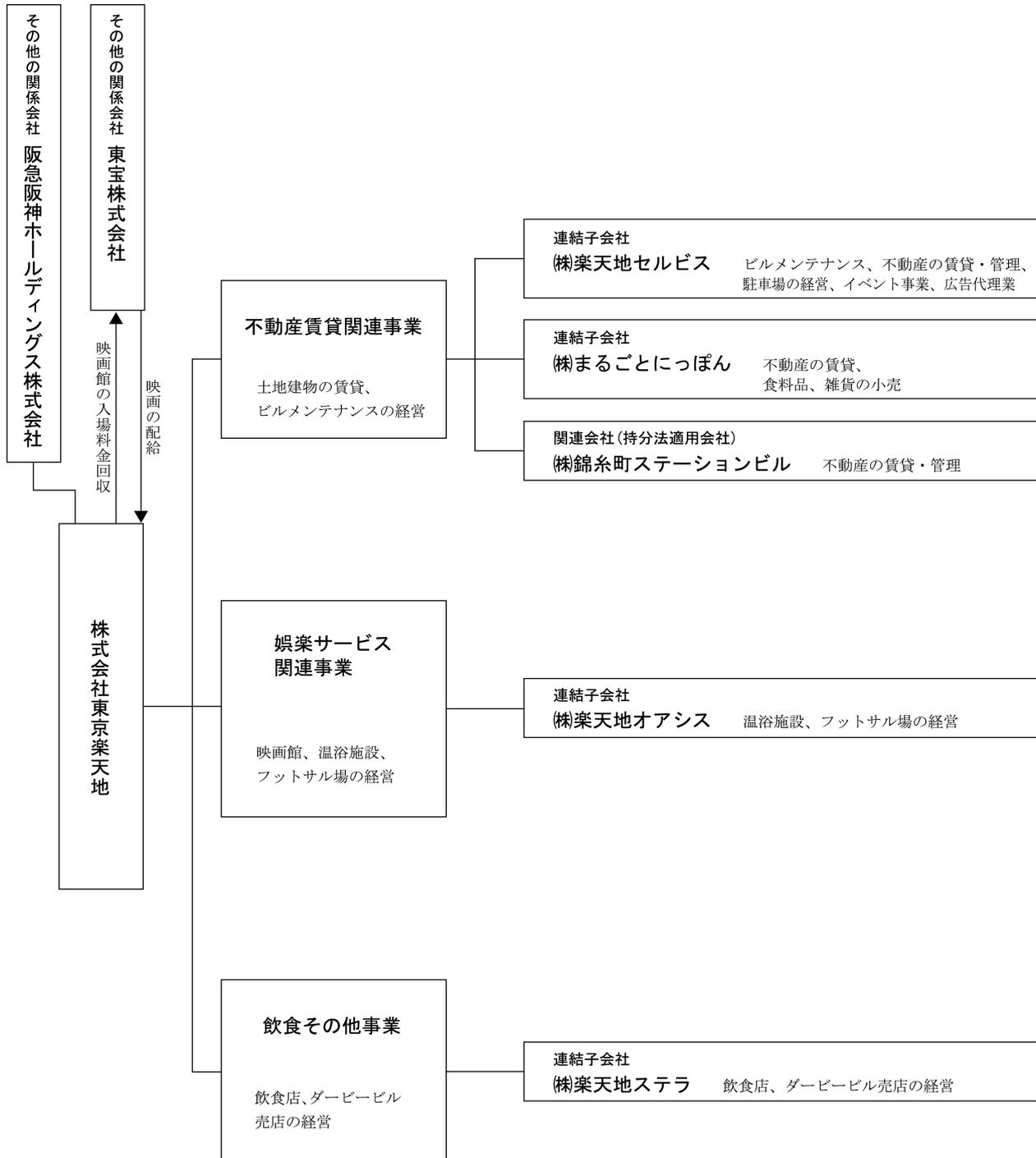
2. セグメント利益

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食その他事業
次期予想(百万円)	2,264	194	63
当期実績(百万円)	2,372	238	92
対当期増減率(%)	△4.5	△18.5	△31.8

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)東京楽天地は、「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、不動産賃貸関連事業が売上高の半分を占め、安定的な経営基盤を築いております。その一方で、娯楽サービス関連事業および飲食その他事業は、景気、特に個人消費の動向に左右されやすく、なかでも映画興行事業においては、景気動向だけでなく上映作品による売上高の変動が激しく予測が困難なため、ROE等の経営指標の目標数値を設定しておりません。

なお、当面は、1、2枚目に記載の連結および個別業績予想数値の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済は、企業収益の改善など景気回復の兆しが見られるものの、消費増税により落ち込んだ個人消費がまだ持ち直さず、当社グループをとりまく経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループでは、収益基盤の更なる強化をはかるため、本年12月の開業に向けて、浅草再開発事業に取り組んでおり、建物については、躯体部分がほぼ完成し、内装工事に着手しております。本再開発の中核事業である「まるごとにつぼん」については、全国各地の魅力が集積する地域振興の総合拠点となることで、浅草再生を願う地元の期待に応えられる施設作りを目指しております。現在は、各地方より選りすぐりの名産品を取り扱うテナントを積極的に誘致し、また、自社運営店舗においては、鮮度にこだわった産直品など希少価値のある様々な品物を幅広く取りそろえるべく準備を進めております。また、大店立地法に基づく説明会を本年2月26日に開催し、建物の名称につきましては「東京楽天地浅草ビル」と決定いたしました。なお、すでに発表しておりますとおり、「リッチモンドホテルプレミア浅草(仮称)」の出店が決定しており、同ホテルにつきましても、観光名所におけるインバウンド需要のみならず、街全体の賑わい創出に貢献できるものと考えております。

本拠地錦糸町においては、既存ビルのリニューアルを適宜進め、安全で快適な商業空間の提供に努めてまいります。また、引き続き地元との連携を強化し、街ぐるみで行われる各種イベントにも積極的に参加し、地域の活性化に貢献していきたいと考えております。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策をさらに積極的に推進する所存であります。

- ①優良な新規物件の取得を今後も継続して検討し、また既存賃貸ビルにおいては設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。
- ②当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。
- ③時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,810	※ ³ 1,437,396
売掛金	213,575	227,797
有価証券	1,063,365	100,000
繰延税金資産	87,453	54,620
その他	142,585	145,547
貸倒引当金	△38	△160
流動資産合計	3,275,752	1,965,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ ³ 16,183,743	※ ³ 15,216,599
土地	※ ³ 5,654,309	※ ³ 5,653,575
建設仮勘定	2,686,425	5,504,469
その他(純額)	260,614	207,209
有形固定資産合計	※ ¹ 24,785,092	※ ¹ 26,581,853
無形固定資産	283,710	302,407
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ² 4,813,110	※ ² 5,686,113
繰延税金資産	50,132	45,343
差入保証金	623,836	584,029
保険積立金	32,000	32,000
その他	42,359	42,418
投資その他の資産合計	5,561,438	6,389,904
固定資産合計	30,630,241	33,274,165
資産合計	33,905,994	35,239,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,174	322,888
リース債務	4,536	4,536
未払金	182,978	※ ³ 408,293
未払法人税等	279,825	419,384
賞与引当金	45,681	43,849
役員賞与引当金	21,850	24,600
環境対策引当金	100,000	—
資産除去債務	6,627	9,964
その他	※ ³ 1,024,073	※ ³ 1,111,160
流動負債合計	1,991,745	2,344,676
固定負債		
リース債務	31,689	27,153
繰延税金負債	197,728	438,202
退職給付引当金	545,994	—
役員退職慰労引当金	66,249	84,415
退職給付に係る負債	—	589,243
資産除去債務	467,201	513,949
受入保証金	※ ³ 4,283,874	※ ³ 3,807,598
固定負債合計	5,592,736	5,460,560
負債合計	7,584,482	7,805,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	21,043,549	21,658,953
自己株式	△1,978,319	△1,981,213
株主資本合計	25,489,802	26,102,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,709	1,331,817
その他の包括利益累計額合計	831,709	1,331,817
純資産合計	26,321,512	27,434,129
負債純資産合計	33,905,994	35,239,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	9,417,875	9,141,212
売上原価	6,844,012	6,470,212
売上総利益	2,573,863	2,671,000
一般管理費	※1 1,137,576	※1 1,202,057
営業利益	1,436,286	1,468,942
営業外収益		
受取利息	2,632	1,059
受取配当金	36,666	29,495
持分法による投資利益	113,271	107,563
投資有価証券売却益	53,031	13,292
その他	15,057	11,762
営業外収益合計	220,659	163,173
営業外費用		
支払利息	60,787	51,187
固定資産除却損	14,534	16,792
環境対策費用	—	9,500
その他	6,146	4,306
営業外費用合計	81,468	81,785
経常利益	1,575,478	1,550,330
特別損失		
環境対策引当金繰入額	100,000	—
事業整理損	222,000	—
減損損失	※2 119,395	※2 6,354
特別損失合計	441,395	6,354
税金等調整前当期純利益	1,134,082	1,543,975
法人税、住民税及び事業税	338,200	567,900
法人税等調整額	93,629	1,619
法人税等合計	431,829	569,519
少数株主損益調整前当期純利益	702,253	974,455
当期純利益	702,253	974,455

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	702,253	974,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327,869	500,107
その他の包括利益合計	※ 327,869	※ 500,107
包括利益	1,030,122	1,474,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,030,122	1,474,563
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	20,700,387	△1,974,607	25,150,352	503,840	25,654,192
当期変動額							
剰余金の配当			△359,091		△359,091		△359,091
当期純利益			702,253		702,253		702,253
自己株式の取得				△3,711	△3,711		△3,711
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						327,869	327,869
当期変動額合計	—	—	343,161	△3,711	339,450	327,869	667,319
当期末残高	3,046,035	3,378,537	21,043,549	△1,978,319	25,489,802	831,709	26,321,512

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	21,043,549	△1,978,319	25,489,802	831,709	26,321,512
当期変動額							
剰余金の配当			△359,051		△359,051		△359,051
当期純利益			974,455		974,455		974,455
自己株式の取得				△2,894	△2,894		△2,894
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						500,107	500,107
当期変動額合計	—	—	615,403	△2,894	612,509	500,107	1,112,617
当期末残高	3,046,035	3,378,537	21,658,953	△1,981,213	26,102,312	1,331,817	27,434,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,134,082	1,543,975
減価償却費	1,213,163	1,175,790
減損損失	119,395	6,354
事業整理損	222,000	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	100,000	△100,000
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△321,542	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,136	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	43,248
受取利息及び受取配当金	△39,299	△30,554
支払利息	60,787	51,187
持分法による投資損益(△は益)	△113,271	△107,563
有形固定資産除却損	14,534	16,792
投資有価証券売却損益(△は益)	△53,031	△13,292
売上債権の増減額(△は増加)	△303	△14,221
たな卸資産の増減額(△は増加)	713	△1,998
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,363	△3,285
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,892	195,932
未払費用の増減額(△は減少)	△30,409	46,767
未払金の増減額(△は減少)	△31,891	22,990
その他	△34,838	153,166
小計	2,167,969	2,985,290
利息及び配当金の受取額	38,570	30,554
利息の支払額	△62,400	△52,800
法人税等の支払額	△281,916	△430,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,862,223	2,532,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,305,581	△2,947,241
無形固定資産の取得による支出	—	△27,296
有価証券の取得による支出	△999,694	—
有価証券の売却による収入	2,000,000	—
投資有価証券の売却による収入	104,443	24,436
資産除去債務の履行による支出	—	△6,627
受入保証金の増加による収入	242,738	20,075
受入保証金の償還による支出	△535,496	△536,607
その他	△7,198	13,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,500,789	△3,459,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,536	△4,536
自己株式の取得による支出	△3,711	△2,894
配当金の支払額	△360,015	△359,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,263	△367,282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,006,829	△1,294,779
現金及び現金同等物の期首残高	3,802,816	2,795,987
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,795,987	※ 1,501,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

連結子会社は株式会社楽天地オアシス、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地ステラ、株式会社まるごとにつぼんの4社であります。なお、株式会社まるごとにつぼんは、新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、連結決算日を基準として仮決算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

内規に定めた相当規模以上の建物

定額法

平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く)

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～50年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は15年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

④ 環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る支出に備えるため、支払見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
	23,435,945千円	24,401,915千円

※2 関連会社に係る注記

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
投資有価証券(株式)	1,677,693千円	1,785,257千円

※3 このうち次のとおり担保に供しております。

担保に供している資産(簿価)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
現金及び預金	—	35,000千円
建物及び構築物	5,287,260千円	4,953,005千円
土地	1,145,705千円	1,145,705千円
計	6,432,965千円	6,133,710千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
未払金	—	97千円
流動負債その他 (短期受入保証金等)	480,000千円	487,872千円
受入保証金	2,160,000千円	1,680,000千円
計	2,640,000千円	2,167,969千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
人件費	781,762千円	829,473千円
うち賞与引当金繰入額	22,960千円	24,293千円
うち役員賞与引当金繰入額	21,850千円	24,600千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	25,056千円	21,626千円
うち退職給付費用	41,826千円	50,101千円
減価償却費	27,438千円	28,048千円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

用途	種類	場所	金額
飲食店等6店舗	建物及び構築物等	千葉県船橋市等	119,395千円

当社グループは、当初の収益見込みを下回ることとなった飲食店等6店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119,395千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物106,884千円およびその他12,511千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。また、正味売却価額については、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

用途	種類	場所	金額
飲食店1店舗	建物及び構築物等	千葉県市川市	6,354千円

当社グループは、閉鎖の決定した飲食店について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,354千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5,646千円およびその他707千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、閉鎖予定までの期間が1年以内のため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	560,624千円	789,875千円
組替調整額	△52,795千円	△13,292千円
税効果調整前	507,828千円	776,583千円
税効果額	△179,959千円	△276,475千円
その他有価証券評価差額金	327,869千円	500,107千円
その他の包括利益合計	327,869千円	500,107千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	5,261,181株	7,708株	—	5,268,889株

(注) 普通株式の自己株式 7,708株の増加の事由

単元未満株式の買い取り 7,708株

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	179,553	3.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日
平成25年9月4日 取締役会	普通株式	179,538	3.00	平成25年7月31日	平成25年10月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,529	3.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	5,268,889株	5,946株	—	5,274,835株

(注) 普通株式の自己株式 5,946株の増加の事由

単元未満株式の買い取り 5,946株

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	179,529	3.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日
平成26年9月3日 取締役会	普通株式	179,521	3.00	平成26年7月31日	平成26年10月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,512	3.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	1,768,810千円	1,437,396千円
有価証券勘定	1,063,365千円	100,000千円
計	2,832,176千円	1,537,396千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△36,188千円	△36,188千円
現金及び現金同等物	2,795,987千円	1,501,207千円

重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
重要な資産除去債務の計上額	126,835千円	51,801千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

映画興行事業における映写設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
1年以内	1,085,868千円	1,147,735千円
1年超	4,666,078千円	3,887,460千円
合計	5,751,947千円	5,035,195千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手許資金で十分賄えております。デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に利息収入目的の債券および取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんどが1～2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各営業部門と経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っております。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんので、(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,768,810	1,768,810	—
(2) 売掛金	213,575	213,575	—
(3) 有価証券および投資有価証券	4,176,282	4,176,282	—
(4) 買掛金	(326,174)	(326,174)	—
(5) 受入保証金	(2,750,554)	(2,739,282)	11,272

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,437,396	1,437,396	—
(2) 売掛金	227,797	227,797	—
(3) 有価証券および投資有価証券	3,978,356	3,978,356	—
(4) 買掛金	(322,888)	(322,888)	—
(5) 受入保証金	(2,308,678)	(2,309,591)	△913

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権および投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 買掛金

買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(*)

区分	平成26年1月31日 (千円)	平成27年1月31日 (千円)
非上場株式	1,700,193	1,807,757
普通貸借契約に係る受入保証金	(1,533,319)	(1,498,919)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

普通貸借契約に係る受入保証金については、市場価格がなく、かつ、借入者の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,768,810	—	—	—
売掛金	213,575	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債券)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,087,119	—	—	—
合計	3,069,506	—	—	—

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,437,396	—	—	—
売掛金	227,797	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債券)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	100,000	—	—	—
合計	1,765,193	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	3,089,163	1,809,031	1,280,131
②その他	23,754	11,144	12,609
小計	3,112,917	1,820,176	1,292,741
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	68,500	68,500	—
②その他	1,063,365	1,063,365	—
小計	1,131,865	1,131,865	—
合計	4,244,782	2,952,041	1,292,741

当連結会計年度(平成27年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	3,878,356	1,809,031	2,069,324
②その他	—	—	—
小計	3,878,356	1,809,031	2,069,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	68,500	68,500	—
②その他	100,000	100,000	—
小計	168,500	168,500	—
合計	4,046,856	1,977,531	2,069,324

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	104,443	53,031	—
その他	1,306,849	—	—
合計	1,411,293	53,031	—

当連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
その他	988,129	13,292	—
合計	988,129	13,292	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	545,994千円
② 退職給付引当金	545,994千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	64,327千円
② 退職給付費用	64,327千円

当連結会計年度(自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	545,994千円
退職給付費用	70,546千円
退職給付の支払額	△27,297千円
退職給付に係る負債の期末残高	589,243千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	589,243千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	589,243千円
退職給付に係る負債	589,243千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	589,243千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	70,546千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,618千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	22,350千円	30,433千円
資産除去債務	172,073千円	186,722千円
環境対策引当金	38,010千円	—
回数券未回収額	38,860千円	42,970千円
退職給付引当金	195,773千円	—
役員退職慰労引当金	23,611千円	30,085千円
退職給付に係る負債	—	210,006千円
投資有価証券評価損	5,599千円	267千円
会員権評価損	23,976千円	23,242千円
減価償却超過額	3,843千円	369千円
減損損失	32,884千円	21,944千円
繰越欠損金	177,099千円	158,264千円
その他	99,390千円	72,970千円
繰延税金資産小計	833,472千円	777,277千円
評価性引当額	△340,200千円	△286,081千円
繰延税金資産合計	493,272千円	491,196千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△461,031千円	△737,507千円
資産除去債務に対応する除去費用	△92,382千円	△91,926千円
繰延税金負債合計	△553,414千円	△829,434千円
差引繰延税金負債の純額	△60,142千円	△338,237千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ事業所の建物解体時における建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等のリサイクル費用および不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を主として20～50年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主として0.3～2.2%）を使用して算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
期首残高	335,429千円	473,828千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	130,502千円	—
時の経過による調整額	7,896千円	8,530千円
資産除去債務の履行による減少額	—	△6,627千円
資産除去債務の消滅による減少額	—	△3,619千円
その他増減額（△は減少）	—	51,801千円
期末残高	473,828千円	523,914千円

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都等において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。

平成26年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,423,833千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成27年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,507,986千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および連結決算日における時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	21,741,830千円	23,983,215千円
	期中増減額	2,241,385千円	1,894,612千円
	期末残高	23,983,215千円	25,877,828千円
期末時価		47,711,995千円	52,114,629千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

(前連結会計年度)

増 加	浅草再開発事業に係る建築工事	2,665,320千円
	カルムガーデン錦糸町	221,893千円
	ラルーチェ麻布台	171,225千円
減 少	減価償却	1,021,811千円

(当連結会計年度)

増 加	浅草再開発事業に係る建築工事	2,818,044千円
減 少	減価償却	1,022,067千円

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、フットサル場の経営を行っております。「飲食その他事業」は飲食店、ダービービル売店の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,096,575	3,097,139	1,224,160	9,417,875	—	9,417,875
セグメント間の内部 売上高または振替高	418,840	1,461	1,364	421,666	△421,666	—
計	5,515,415	3,098,601	1,225,525	9,839,541	△421,666	9,417,875
セグメント利益	2,258,189	271,340	91,914	2,621,444	△1,185,157	1,436,286
セグメント資産	24,870,934	1,186,227	501,300	26,558,462	7,347,531	33,905,994
その他の項目						
減価償却費	1,072,580	92,376	21,425	1,186,382	26,781	1,213,163
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,268,918	26,801	9,332	3,305,051	28,334	3,333,386

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,185,157千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,137,576千円、セグメント間取引消去△47,581千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額7,347,531千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。

3. 減価償却費の調整額26,781千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額28,334千円は、主として各報告セグメントに配分していない有形固定資産の取得額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,067,804	2,995,128	1,078,280	9,141,212	—	9,141,212
セグメント間の内部 売上高または振替高	410,819	1,152	1,350	413,322	△413,322	—
計	5,478,623	2,996,280	1,079,630	9,554,535	△413,322	9,141,212
セグメント利益	2,372,285	238,524	92,551	2,703,361	△1,234,418	1,468,942
セグメント資産	26,862,775	1,237,258	549,181	28,649,215	6,590,151	35,239,366
その他の項目						
減価償却費	1,060,262	78,558	12,695	1,151,516	24,274	1,175,790
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,948,708	47,343	6,587	3,002,638	7,816	3,010,455

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,234,418千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,202,057千円、セグメント間取引消去△32,361千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額6,590,151千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。
3. 減価償却費の調整額24,274千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額7,816千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,835,180	不動産賃貸関連事業

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,835,157	不動産賃貸関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	—	47,356	72,038	119,395	—	119,395

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	—	—	6,354	6,354	—	6,354

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

開示すべき重要な取引はないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

開示すべき重要な取引はないため記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	㈱錦糸町ステーションビル	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) (千円)
流動資産合計	2,647,756	2,853,139
固定資産合計	5,794,299	6,159,937
流動負債合計	883,932	1,004,798
固定負債合計	1,722,669	1,798,688
純資産合計	5,835,454	6,209,590
売上高	2,989,745	2,984,360
税引前当期純利益金額	635,567	581,316
当期純利益金額	393,988	374,135

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	439.84円	458.48円
1株当たり当期純利益金額	11.73円	16.28円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益(千円)	702,253	974,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	702,253	974,455
普通株式の期中平均株式数(株)	59,846,782	59,840,423

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,414	1,261,866
売掛金	100,867	115,280
有価証券	1,063,365	100,000
商品	3,636	3,815
繰延税金資産	77,339	46,918
その他	82,204	89,763
流動資産合計	2,963,827	1,617,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,717,423	14,786,016
構築物	85,179	75,388
機械及び装置	131,243	108,837
器具及び備品	51,076	45,560
土地	5,472,791	5,472,056
リース資産	41,362	34,265
建設仮勘定	2,686,425	5,504,469
有形固定資産合計	24,185,500	26,026,593
無形固定資産		
借地権	260,088	260,088
諸施設利用権	5,134	6,968
ソフトウェア仮勘定	—	18,360
リース資産	3,972	1,168
無形固定資産合計	269,195	286,585
投資その他の資産		
投資有価証券	138,065	127,722
関係会社株式	3,129,139	3,901,666
差入保証金	468,804	468,804
その他	32,404	32,863
投資その他の資産合計	3,768,413	4,531,056
固定資産合計	28,223,110	30,844,235
資産合計	31,186,937	32,461,880

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,935	121,627
リース債務	14,820	6,513
未払金	140,801	313,826
未払費用	97,477	115,650
未払法人税等	246,439	390,595
前受金	169,924	172,757
預り金	528,491	825,728
賞与引当金	27,000	27,000
役員賞与引当金	18,000	19,900
環境対策引当金	100,000	—
資産除去債務	—	7,220
短期受入保証金	520,255	480,000
流動負債合計	1,979,145	2,480,819
固定負債		
リース債務	32,781	27,153
繰延税金負債	189,769	425,914
退職給付引当金	486,620	534,582
役員退職慰労引当金	52,620	67,970
資産除去債務	422,039	474,065
受入保証金	4,283,604	3,807,328
固定負債合計	5,467,435	5,337,013
負債合計	7,446,580	7,817,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金	3,378,537	3,378,537
資本剰余金合計	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金	16,250,000	16,550,000
繰越利益剰余金	1,534,039	1,649,047
利益剰余金合計	18,475,485	18,890,493
自己株式	△1,978,319	△1,981,213
株主資本合計	22,921,739	23,333,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	818,618	1,310,195
評価・換算差額等合計	818,618	1,310,195
純資産合計	23,740,357	24,644,047
負債純資産合計	31,186,937	32,461,880

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高		
興行収入	1,782,261	1,680,736
貸貸収入	4,173,906	4,181,052
売上高合計	5,956,168	5,861,788
売上原価		
興行原価	1,623,390	1,557,982
貸貸原価	2,117,909	2,026,413
売上原価合計	3,741,299	3,584,396
売上総利益	2,214,868	2,277,392
一般管理費	889,890	968,245
営業利益	1,324,977	1,309,147
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,681	50,055
投資有価証券売却益	51,917	13,292
その他	6,518	3,613
営業外収益合計	107,117	66,961
営業外費用		
支払利息	61,238	51,800
その他	18,810	24,433
営業外費用合計	80,049	76,234
経常利益	1,352,045	1,299,873
特別損失		
環境対策引当金繰入額	100,000	—
事業整理損	222,000	—
特別損失合計	322,000	—
税引前当期純利益	1,030,045	1,299,873
法人税、住民税及び事業税	305,000	531,000
法人税等調整額	99,519	△5,185
法人税等合計	404,519	525,814
当期純利益	625,526	774,059

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,150,000	1,367,605	18,209,051
当期変動額						
剰余金の配当					△359,091	△359,091
当期純利益					625,526	625,526
別途積立金の積立				100,000	△100,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	100,000	166,434	266,434
当期末残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,250,000	1,534,039	18,475,485

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,974,607	22,659,016	496,029	23,155,045
当期変動額				
剰余金の配当		△359,091		△359,091
当期純利益		625,526		625,526
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△3,711	△3,711		△3,711
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			322,589	322,589
当期変動額合計	△3,711	262,722	322,589	585,312
当期末残高	△1,978,319	22,921,739	818,618	23,740,357

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,250,000	1,534,039	18,475,485
当期変動額						
剰余金の配当					△359,051	△359,051
当期純利益					774,059	774,059
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	300,000	115,007	415,007
当期末残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,550,000	1,649,047	18,890,493

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,978,319	22,921,739	818,618	23,740,357
当期変動額				
剰余金の配当		△359,051		△359,051
当期純利益		774,059		774,059
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△2,894	△2,894		△2,894
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			491,576	491,576
当期変動額合計	△2,894	412,112	491,576	903,689
当期末残高	△1,981,213	23,333,851	1,310,195	24,644,047

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 役員の異動

1. 代表取締役の異動

な し

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補(平成27年4月28日付)

社外取締役 (非常勤)	すみ かず お 角 和 夫	(阪急阪神ホールディングス株式会社 代表取締役社長)
----------------	------------------	-------------------------------

社外取締役 (非常勤)	なか がわ たかし 中 川 敬	(東宝株式会社専務取締役)
----------------	--------------------	---------------

取 締 役	たか やま りょう 高 山 亮	(総務部長)
-------	--------------------	--------

なお、同日付で総務部長を委嘱する予定です。

(2) 退任予定取締役(平成27年4月28日付)

退 任	おお はし た ろう 大 橋 太 朗	(社外取締役)
-----	-----------------------	---------

(3) 取締役の昇格(平成27年4月28日付)

常務取締役 グループ経営推進・ 総務担当	かね たき し ろう 金 瀧 史 郎	(取 締 役) (グループ経営推進・総務担当)
----------------------------	-----------------------	----------------------------